

平成30年度

第2回 新見市国民健康保険運営協議会

会議資料

日 時 平成31年2月8日(金)
午後1時15分から

場 所 新見市役所 3階 第1委員会室

目次

【報告事項】

(1)平成30年度 新見市国民健康保険特別会計(事業勘定)決算見込及び 予算執行状況等	
平成30年度決算見込及び予算執行状況	1
基金運用状況及び平成30年7月豪雨災害における支援状況	2
(2)新見市国民健康保険運営状況	
世帯数・被保険者数の推移	3
一人当たり国民健康保険税課税額の推移	4
一人当たり年間医療費	5
その他	6
(3)平成30年度 新見市国民健康保険保健事業計画(第2期データヘルス計画) 事業評価	
	別紙1
(4)平成31年度における国民健康保険税(賦課限度額の引き上げ及び軽減措置 の拡充)の改正について	
	別紙2

【協議事項】

(1)平成31年度 新見市国民健康保険事業計画(案)及び予算(案)	
事業計画(案)	7
予算(案)	9
同 グラフ	10

平成30年度新見市国民健康保険特別会計
決算見込及び予算執行状況

【歳入】

(単位:千円)

	予算現額(A)	決算見込額(B)	増減(B-A)	予算執行率(%)
現年度保険税	514,791	518,181	3,390	74.3
滞納繰越保険税	21,600	23,660	2,060	85.1
小計	536,391	541,841	5,450	74.8
国庫支出金	459	459	0	-
県支出金	2,569,482	2,514,409	▲ 55,073	65.7
繰入金	435,526	435,190	▲ 336	3.9
内 法定外繰入金	132,314	132,314	0	-
繰越金	216,694	216,694	0	100.0
その他	2,968	2,500	▲ 468	80.2
計	3,761,520	3,711,093	▲ 50,427	61.8

【歳出】

(単位:千円)

	予算現額(A)	決算見込額(B)	増減(B-A)	予算執行率(%)
保険給付費(一般)	2,471,336	2,417,302	▲ 54,034	74.4
保険給付費(退職)	60,384	59,100	▲ 1,284	75.0
保険給付費(その他)	15,650	14,555	▲ 1,095	66.9
小計	2,547,370	2,490,957	▲ 56,413	74.4
国保事業費納付金(医療分)	579,089	579,089	0	75.0
国保事業費納付金(支援金分)	167,168	167,168	0	75.0
国保事業費納付金(介護分)	47,161	47,161	0	75.0
小計	793,418	793,418	0	75.0
保健事業費	35,616	35,000	▲ 616	84.7
総務費	17,061	12,214	▲ 4,847	67.2
その他	368,055	335,987	▲ 32,068	1.7
計	3,761,520	3,667,576	▲ 93,944	83.3

歳入歳出差引額	0	43,517
---------	---	--------

※予算現額及び決算見込額については、繰越明許予算額を含む。

※予算現額(A)については、3月議会提出予定の補正後予算額。

※予算執行率については、(12月末現在の予算執行額)÷(予算現額)

基金運用状況及び平成30年7月豪雨災害による支援状況

● 財政調整基金運用状況

収支予定日	収支予定額	内容等
H31.1.31	374,710,958	平成31年1月末の残高
H31.3.11	▲ 85,753,000	国保特別会計(事業勘定)へ繰り出し(赤字補填分+予備費分)
H31.3.25	19,506	定期預金利息の入金(国保特会で収入、基金へ支出)
H31.3.29	236,889,000	国保特別会計(事業勘定)から繰り入れ(H29繰越金等)
計	525,866,464	

※ 平成30年度第1回会議では、約5億5千万円の積立が可能と説明したが、予備費分として基金から繰り入れる3千万円が使われない状況となれば、平成31年度決算で確実に積み立てることが可能となる(この数字を加えれば、約5億5千万円となる見込み)

● 平成30年7月豪雨災害による支援状況

・ 概要

災害救助法適用市町村(本市では平成30年7月5日適用)の国保被保険者で、「住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をされた方」等の場合は、**一部負担金(窓口負担分)の支払いを免除**している。

また、一定の条件を満たせば、**国民健康保険税の免除**も併せて行っている。

・ 対象者数及び免除額(平成31年1月末現在)

一部負担金			国民健康保険税		
世帯数	対象者数	免除額(円)	世帯数	対象者数	免除額(円)
15	21	840,978	5	8	665,700

・ 財源内訳

名称	補助率	内容等
災害臨時特例国庫補助金	10分の2	国から直接国保特会へ入金
国特別調整交付金	10分の8	県を通じて国保特会へ入金

※ 免除額は全額、国からの支援がある

・ その他

この取り扱いについては、

一部負担金 ……平成31年2月診療分まで

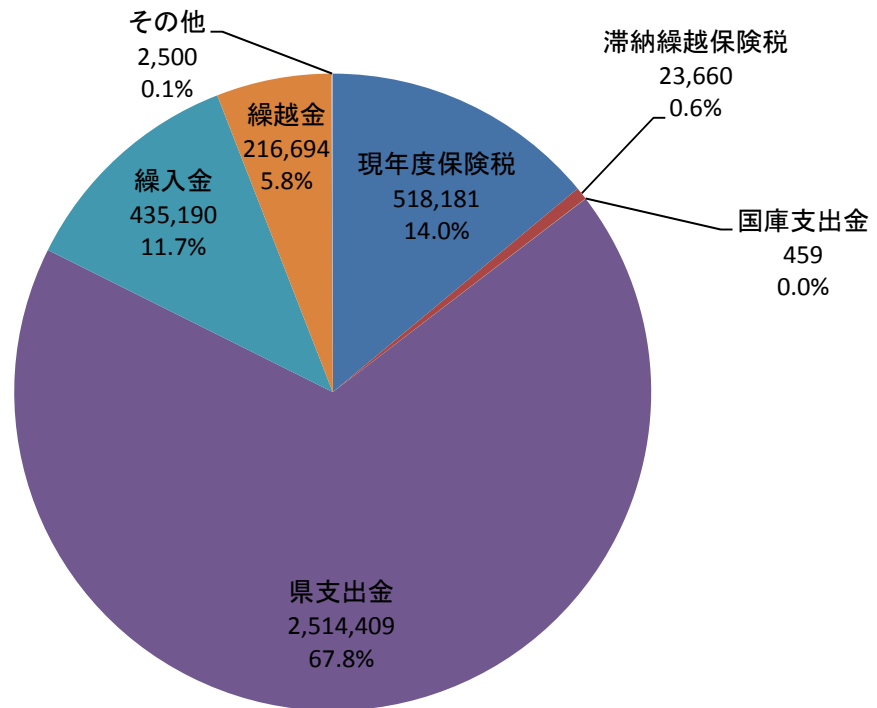
国民健康保険税……平成30年度中

となっている。なお、一部負担金については、医療機関等の窓口で本市が発行している「国民健康保険一部負担金免除承認書」の提示が必要となる。

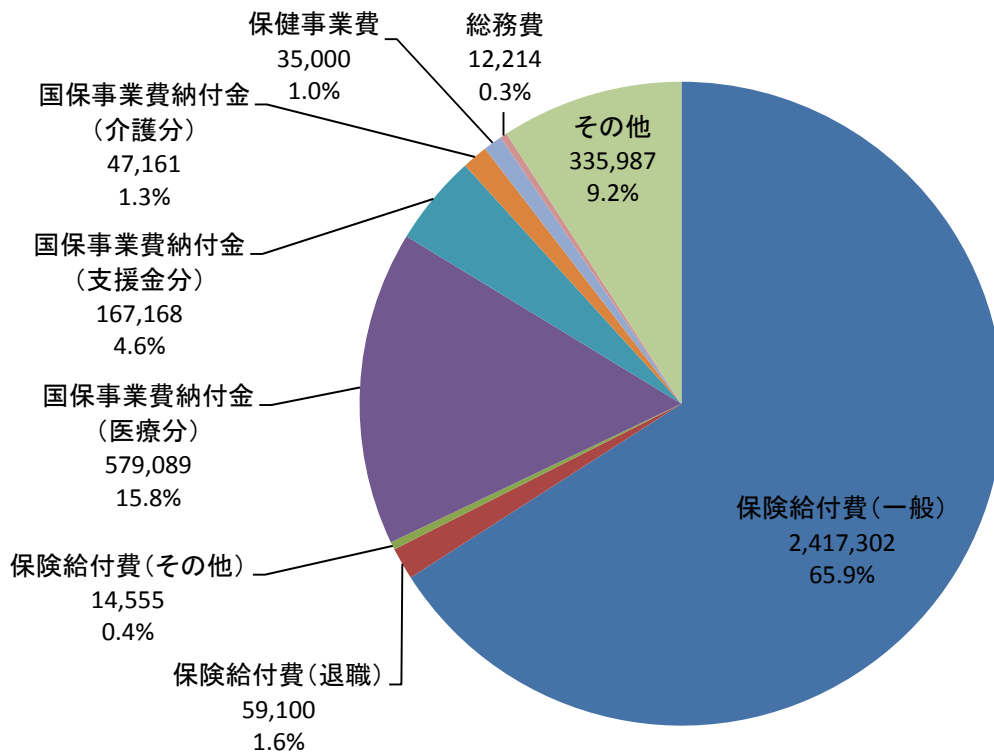
また、上記の承認書を提示せず、医療機関等へ一部負担金を支払った場合は、後日、還付申請書に領収書を添付し、還付を受けることができる。

平成30年度新見市国民健康保険特別会計決算見込

【歳入】



【歳出】



新見市国民健康保険 運営状況 ①

● 世帯数・被保険者数の推移(年間平均)

(単位:世帯、人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
世帯数	4,595	4,499	4,417	4,318	4,198
被保険者数	7,200	6,953	6,778	6,557	6,286
一般被保険者数	6,461	6,356	6,399	6,361	6,206
退職被保険者数	739	597	379	196	80
介護2号被保険者数	2,428	2,215	2,062	1,914	1,765

※年間平均＝前年度3月から当該年度2月まで

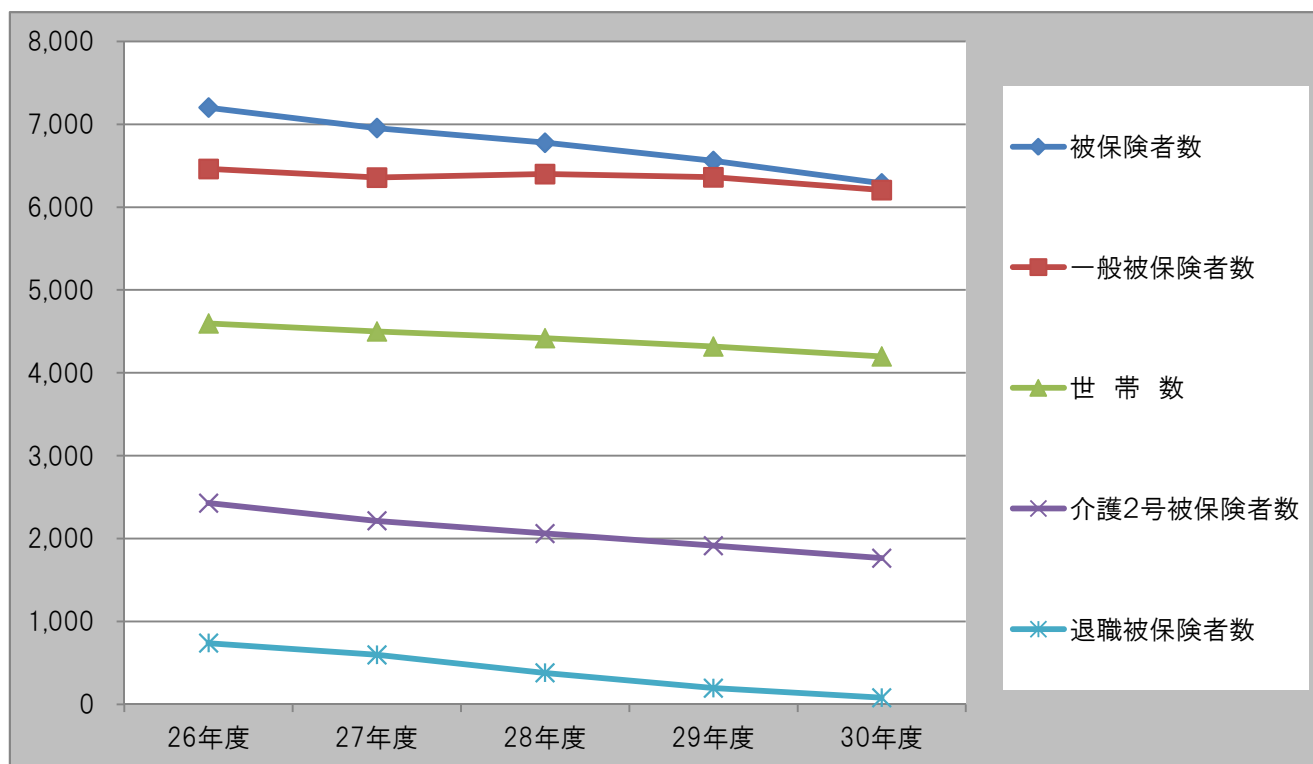
※30年度については、12月末時点の平均数値による見込

※「退職被保険者」:60歳以上65歳未満の被保険者が対象であるが、退職者医療保険制度が平成26年度で終了し、基本的には新規対象者は発生しない

● 減少率(平成26年度～平成30年度)

被保険者数、世帯数ともに減少傾向が続いている。

- ・ 保険者(全体)の平均減少率 3.5 %
- ・ 一般被保険者の平均減少率 1.0 %
- ・ 世帯数の平均減少率 2.3 %



新見市国民健康保険 運営状況 ②

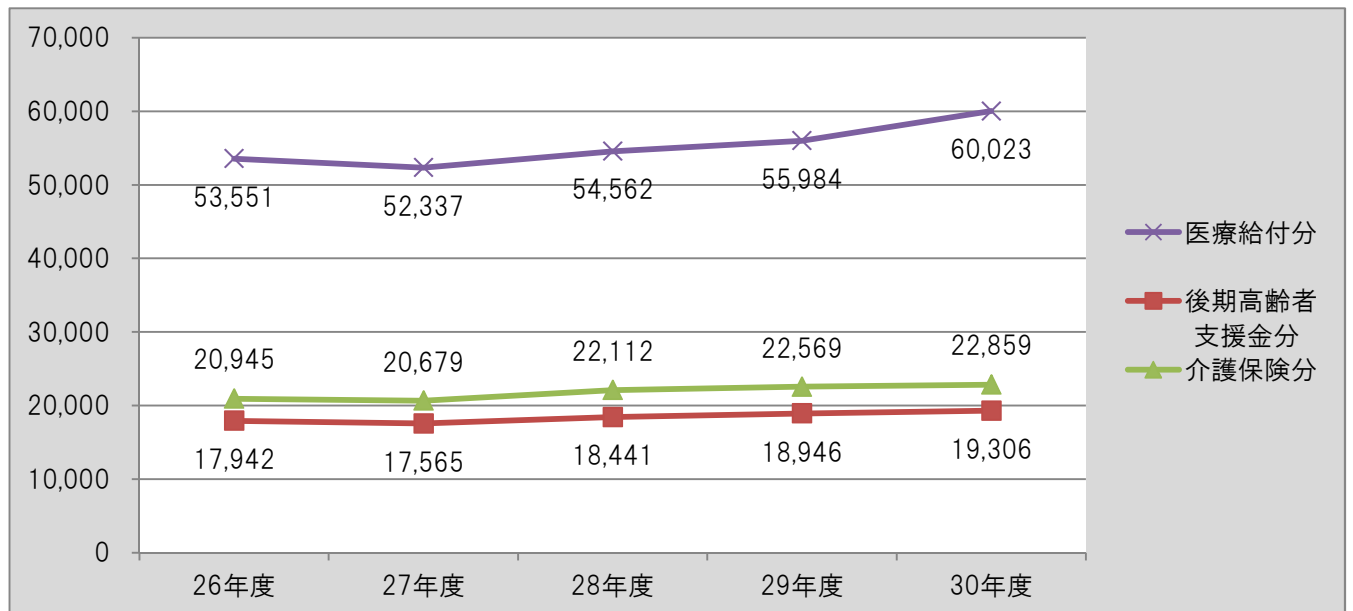
● 一人当たり国民健康保険税課税額の推移

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医療給付分	所得割(%)	7.0	7.0	7.0	7.0	7.4
	均等割(円)	25,000	25,000	25,000	25,000	26,000
	平等割(円)	15,000	15,000	15,000	15,000	16,000
	賦課限度額(円)	510,000	520,000	540,000	540,000	580,000
	1人当たり課税額(円)	53,551	52,337	54,562	55,984	60,023
	保険税調定額(a)(千円)	385,565	363,897	369,819	367,084	377,307
	被保険者総数(b)(人)	7,200	6,953	6,778	6,557	6,286
	岡山県平均	61,671	60,471	61,347	61,870	-
後期高齢者 支援金分	所得割(%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
	均等割(円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	平等割(円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	賦課限度額(円)	160,000	170,000	190,000	190,000	190,000
	1人当たり課税額(円)	17,942	17,565	18,441	18,946	19,306
	保険税調定額(a)(千円)	129,184	122,127	124,995	124,231	121,356
	被保険者総数(b)(人)	7,200	6,953	6,778	6,557	6,286
	岡山県平均	20,849	20,530	20,896	21,056	-
介護保険分	所得割(%)	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
	均等割(円)	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100
	平等割(円)	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
	賦課限度額(円)	140,000	160,000	160,000	160,000	160,000
	1人当たり課税額(円)	20,945	20,679	22,112	22,569	22,859
	保険税調定額(a)(千円)	50,855	45,805	45,595	43,198	40,347
	被保険者総数(b)(人)	2,428	2,215	2,062	1,914	1,765
	岡山県平均	21,473	21,656	21,954	22,106	-

※1人当たり課税額＝保険税調定額(a)／被保険者総数(年度平均)(b)

※平成30年度については、12月末時点の平均数値による見込

- 一人当たりの国民健康保険税の課税額は、昨年度と比べ医療給付分については平成30年度の税率・税額改正により増加しているが、後期高齢者支援金分・介護保険分はほぼ横ばいである。



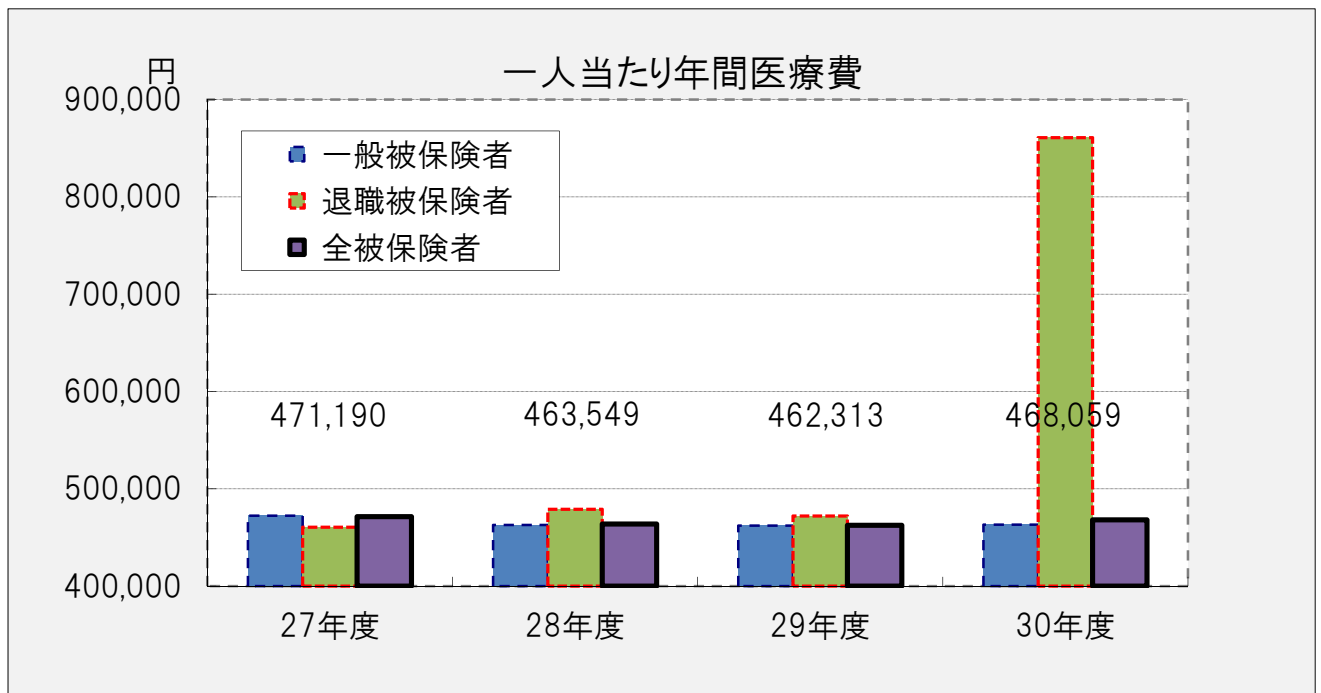
新見市国民健康保険 運営状況 ③

- 一人当たり年間医療費(平成30年度医療費については、推計値)

		27年度	28年度	29年度	30年度
保険者数(岡山県内)		27	27	27	27
一般被保険者	医療費/1人(円)	472,208	462,655	462,012	462,996
	〃 前年対比	1.034	0.980	0.999	1.002
	医療費総額(千円)	3,001,353	2,960,528	2,938,861	2,873,356
	被保険者総数(人)	6,356	6,399	6,361	6,206
	1人あたり県内順位	1	1	4	—
	県平均医療費/1人(円)	403,077	405,802	413,117	—
退職被保険者	医療費/1人(円)	460,352	478,642	472,057	860,763
	〃 前年対比	1.074	1.040	0.986	1.823
	医療費総額(千円)	274,830	181,405	92,523	68,861
	被保険者総数(人)	597	379	196	80
	1人あたり県内順位	8	7	10	—
	県平均医療費/1人(円)	438,485	428,228	454,058	—
全被保険者	医療費/1人(円)	471,190	463,549	462,313	468,059
	〃 前年対比	1.038	0.984	0.997	1.012
	医療費総額(千円)	3,276,183	3,141,933	3,031,384	2,942,217
	被保険者総数(人)	6,953	6,778	6,557	6,286
	1人あたり県内順位	1	2	4	—
	県平均医療費/1人(円)	404,612	406,430	413,715	—

$$\text{一人当たり年間医療費} = \frac{\text{医療費総額}}{\text{被保険者総数(年度平均)}}$$

- 一人当たりの医療費は前年度と比較して若干増加しており、退職被保険者は前年度と比べて大幅な増加となっている。



新見市国民健康保険 運営状況 ④

● 出産育児一時金支給の状況

(単位:件、千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	18	14	10	12	10
金額	7,530	5,864	4,184	4,992	4,200

● 葬祭費支給の状況

(単位:件、千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	53	54	53	50	67
金額	2,650	2,700	2,650	2,500	3,350

● 人間ドックの受診状況

(単位:人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人間ドック	256	295	332	438	457
脳ドック	112	125	119	105	158
人間ドック+脳ドック	367	352	343	378	219
計	735	772	794	921	834

● 特定健康診査受診状況及び特定保健指導実施状況

・ 特定健康診査

(単位:人、%)

	25年度	27年度	27年度	28年度	29年度
受診対象者数(A)	5,657	5,316	5,316	5,199	5,044
受診者数(a)	2,047	1,995	1,995	1,959	1,925
終了率(b)／(B)	36.2	37.5	37.5	37.7	38.2

・ 特定保健指導

(単位:人、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用対象者数(B)	233	273	259	250	224
終了者数(b)	14	57	65	49	52
終了率(b)／(B)	6.0	20.9	25.1	19.6	23.2

※ 30年度の数値は、いずれも見込みである

平成31年度新見市国民健康保険事業計画（案）

I 基本方針

国民健康保険は、被保険者の急激な高齢化、医療技術の高度化に伴う保険給付費の増大、さらには保険税の負担能力の低い被保険者の増加など、制度の構造的な問題を抱えており、きわめて厳しい財政運営を強いられている。

こうしたことから、新たに県も保険者に加わり、国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業運営の中心的な役割を担うこととなった。

このため、保険者として県と一体となり、県下の各市町村の事務の共同化や効率化を積極的に推進すると共に、歳入においては、引き続き収納率の向上、歳出においては医療費の適正化や保険事業を推進し、収支両面にわたり一層取組を強化していく。

保険者として国民健康保険財政の健全化を図り、国民健康保険事業を安定的に運営するため、以下に示す事業計画に基づき事業展開を図っていくものとする。

II 重点施策

1 負担の公平

被保険者の公平な保険税負担が相互扶助の国民健康保険事業の要であり、税務課との連携を密に行い、国民健康保険税の一層の収納率向上に鋭意努力する。また、資格の遡及適用を厳正に行い負担の公平を期する。

2 資格の適正化

被保険者資格の認定にあたっては、年金事務所、健康保険組合等各保険者や事業主との異動日の確認を厳重に行う。また、国民年金の第1号、第3号被保険者資格喪失リスト等も活用し、被保険者への適正な届け出を勧奨する。

退職被保険者の適用については、平成26年度で制度は終了しているが、平成26年度の新規該当者が65歳になるまで続くことから保険財政健全化のため引き続き退職被保険者等の適用を厳重に実施する。

3 給付の適正化

医療費の適正化は事業運営の重要な課題であり、レセプト点検の実施、ジェネリック医薬品に関する情報提供、過誤調整、第三者傷害等求償事務を確実に実施するとともに、重複受診防止等の指導にも取り組む。

4 保健事業の実施

第2期新見市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）に掲げる内容に沿って、若い世代からの健康意識の向上を図り、特定健康診査、人間ドックの受診を積極的に進める。また、現在及び将来に向けた医療費抑制を図るため、健康づくり課、市民及び関係団体等と連携し、若い世代からの生活習慣改善に向けた切れ目のない保健事業を実施する。

III 施策の内容

1 負担の公平

① 被保険者資格証明書、短期被保険者証の発行

保険税の公平な負担を図るため、税務課と連携して長期滞納者に対して被保険者資格証明書、短期被保険者証を発行し、被保険者証の窓口受領等を活用して一層の納付指導に努める。

② 財産調査

滞納者の財産調査を行い、効率的な滞納整理を実施する。

2 資格の適正化

① 資格喪失者への届出勧奨

国民年金の第1号、第3号被保険者資格喪失リストを活用し、厚生年金取得者への国保喪失届出の勧奨を行う。

他保険加入者の把握に努め、早期に資格喪失届の提出を勧奨する。

②退職被保険者等の届出督促

国保連合会からの年金受給データから退職被保険者に該当すると思われる被保険者に対して、職権適用を行い、併せて被扶養者となれる被保険者の適用に努める。

3 給付の適正化

① レセプト資格点検の充実及び内容点検の充実・強化

レセプトの資格点検を充実し、過誤補正、費用調整、不当利得の処理を適正に行う。また、内容点検については、国保連合会へ委託し点検の強化を図る。

② 重複、頻回受診等の指導

市民課保健師が該当者に対して訪問指導を行い、適正な医療受診を勧める。

③ ジェネリック医薬品の使用促進

薬剤費は医療費の約2割を占めており、ジェネリック医薬品に関する差額通知を送付する等の情報提供を行うことにより、ジェネリック医薬品の使用促進を図り、薬剤費の抑制に努める。

4 保健事業の実施

① 人間ドック受診事業

40歳以上の希望者を対象に人間ドック受診を勧め、被保険者の福利厚生に努める。昨年度に引き続き、健康づくり課実施の乳がん検診、子宮がん検診、胃ABC検診と合わせ、41歳人間ドック（短期ドック部分）の自己負担額無料化を実施する。

② 特定健康診査・特定保健指導

被保険者の健康寿命の延伸を図るため、引き続き成人検診ガイドブックの各戸配布等による受診勧奨を行うとともに、健診未受診者への葉書による受診勧奨を行う。また、特定保健指導対象者への利用勧奨を行う。

③ 生活習慣病重症化予防

糖尿病・高血圧等の生活習慣病の重症化を防ぐため、データヘルス計画に沿って、各種保健事業を実施する。特に、糖尿病重症化予防を推進するため、**医科・歯科との連携を進め、情報及び課題の共有を図り、岡山県、健康づくり課、国保連合会等関係機関が一体となった効率的な事業展開を行う。**

④ 医療費抑制対策事業

若い世代への健診受診を支援して健診を習慣化させることで、被保険者の健康増進を図り、将来の医療費抑制につなげる。

⑤健康づくり連携の推進

データヘルス計画をもとに医療費の現状や健診結果からみえる健康課題について、市民及び関係団体と共有することで、健康づくりに取組む意識を高める。

5 事務事業の効率化、適正化

① 職員研修の充実

職員の国保に関する専門知識の向上を図るため、県、国保連合会の研修に積極的に参加するとともに、健康づくり課や係内での情報交換を密にする。

② 関係機関との連絡、情報交換

- ・ 県、国保連合会、年金事務所との連絡、情報交換の強化。
- ・ 県内他都市の国保担当課との連絡、情報交換の強化。

IV 国民健康保険運営における必要な措置

国保広域化に伴い、県・市町村・国民健康保険団体連合会で構成する岡山県国民健康保険運営方針等連携会議において、岡山県の国民健康保険事業が将来にわたり安定的かつ円滑に運営できるよう引き続き連携、情報交換等を行う。

平成31年度新見市国民健康保険特別会計予算(案)

【歳入】

(単位:千円)

	31年度予算案 (A)	30年度当初予算 (B)	増減 (A-B)	説明
現年度保険税	497,007	484,991	12,016	H31からH30で引き上げた税率で積算したことによる (H30はH29の税率で積算)
滞納繰越保険税	20,200	23,400	▲ 3,200	退職被保険者数の減による
小計	517,207	508,391	8,816	
県支出金	2,453,286	2,559,273	▲ 105,987	被保険者数の減少に伴う医療費の減による
繰入金	422,495	413,619	8,876	財政調整基金繰入金の増による
内 法定外繰入金	121,011	129,629	▲ 8,618	事業勘定赤字補てん繰入金の減による
繰越金	3,340	3,340	0	
その他	3,415	3,378	37	財産収入(利子)の増による
計	3,399,743	3,488,001	▲ 88,258	

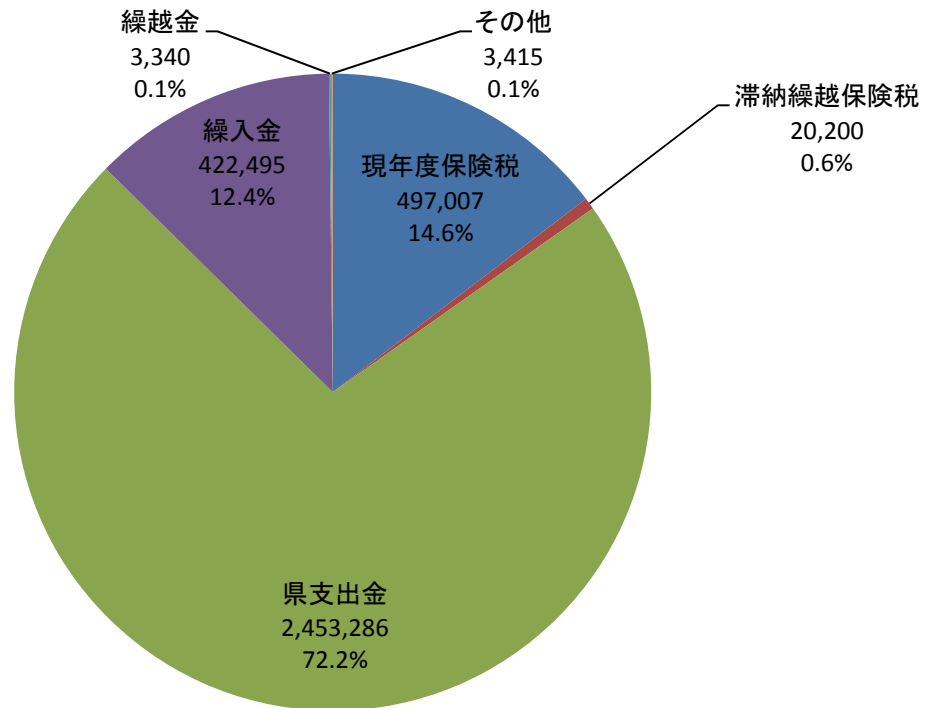
【歳出】

(単位:千円)

	31年度予算案 (A)	30年度当初予算 (B)	増減 (A-B)	説明
保険給付費(一般)	2,384,232	2,467,956	▲ 83,724	一般被保険者数の減による
保険給付費(退職)	26,451	51,684	▲ 25,233	退職被保険者数の減による
保険給付費(その他)	15,425	14,110	1,315	診査手数料単価の増による
小計	2,426,108	2,533,750	▲ 107,642	
国保事業費納付金(医療分)	611,177	579,089	32,088	前期高齢者交付金精算額の増による
国保事業費納付金(支援金分)	167,715	167,168	547	
国保事業費納付金(介護分)	49,369	47,161	2,208	
小計	828,261	793,418	34,843	
保健事業費	51,957	49,213	2,744	人間ドック受診者数等の増による
総務費	17,404	17,109	295	
その他	76,013	94,511	▲ 18,498	予備費の減による
計	3,399,743	3,488,001	▲ 88,258	

平成31年度新見市国民健康保険特別会計予算(案)

【歳入】



【歳出】

